令和７年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業
実証事業 令和７年度採択校フォローアップ調書
（令和８年 10 月交付分）

法人名：国立大学法人宇都宮大学　大学名：宇都宮大学

(0) 取り組みの対象テーマ

取組テーマ	○	観点２：社会実装・イノベーションの推進
		観点３：地域貢献の強化

(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果

（交付済のうち執行済の交付金における取組について）

本学は「OPX（Optics & Photonics Transformation）拠点構想」のもと、世界水準の光工学研究拠点であるオプティクス教育研究センター（CORE）を核に、光産業が集積する栃木県の強みを融合し、研究−知財−標準化−社会実装を一体で推進する大学改革を展開している。本取組は第７期科学技術・イノベーション基本計画が掲げる「産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化」に資するものであり、知的財産・標準化戦略の推進、研究大学群の形成及び大学マネジメント改革の加速と整合的に、交付金を活用し、以下の取組を実施した。

(1)－1. 実施した取組の具体的な内容

①社会実装・イノベーション（主要な取組）：共用研究設備（オプティクス分野の高精度計測装置等）は仕様設計及び調達手続を経て令和８年度内に一部導入するとともに、FabLab・インキュベーション施設改修は構想設計を完了し、令和９年２月末の完成を目途とした業者選定は完了した。また、本事業に関わる URA については、公募に加え人材紹介会社と連携したスカウト型採用へ手法を拡充し、令和８年８月の採用に向けて選考を進めた。また、企業等との連携強化を図るべく、光学関連企業との共同研究講座設置、連携協定更新に着手した。国際標準化については、光の計測標準を基盤とする本学の強みを活かし、本学が主導した IEC 62629-52-1:2024（空中ディスプレイ）の実績を基盤に「光電融合・光センシング・光通信」「医光学・光バイオ」へ横展開する三領域標準化について、産業技術総合研究所との連携協議に着手した。あわせて令和８年３月にドイツ（ドレスデン工科大学等）へ研究者を派遣して実地調査を行い、オプトセミナーで国内外の標準化・知財専門家を招聘し、規格提案の当事者としての実務知見を学内に蓄積した。

②多様性・卓越性（基盤的取組）：UU-GON の連携拡充に向け、海外大学・研究機関（アリゾナ大学、ドレスデン工科大学、シュトゥットガルト大学、メキシコ光科学研究センター、スイス連邦工科大学ローザンヌ校等）との国際共同研究・人材交流・国際共著論文の創出に向けた協議に着手した。あわせて海外協定校から研究者を招聘し、オプトセミナー等を通じた研究交流を推進した。また、グアダラハラ大学との新規 MOU を締結するとともに、令和８年度第２四半期を目途に教員の海外派遣制度についての利用実態を踏まえた改善案の取りまとめを進めた。

③研究環境整備（基盤的取組）：論文投稿支援制度については、高インパクトジャーナルへの投稿経費補助及びインセンティブ制度を設計し、学内公募を開始した。また、AI マッチングシステムは教員マスタ及び研究業績データの登録を完了し、企業ニーズへの対応や外部資金申請支援を想定したトライアル運用を開始するとともに、継続的な精度改善に取り組んだ。更に、学際的研究ユニットについては、令和７年度に策定した構想を踏まえ、令和８年度に戦略企画本部（経営戦略オフィスの上位機関）において設置・選定方針を策定した。

④マネジメント改革（基盤的取組）：令和８年３月に戦略企画本部内へ「経営戦略オフィス」を新設し、戦略担当理事、副学長、学長特別補佐、Executive URA、事務系部長及び IR 担当職員等による全学的な研究戦略・財務戦略を統合的に企画する体制を構築した。また、研究開発マネジメント人材の体制整備に向け給与等の処遇改善を優先する方針を整理するとともに、人材派遣や内部登用を含めた人材確保方策について関係部局との具体的な検討を開始した。更に、カリキュラムの段階的なスリム化や AI・RPA の活用による業務効率化を推進した。加えて令和８年６月にファンドレイザー１名を採用し、寄附実績及び寄附者層の分析や学内行事への参加を通じて企業経営者・卒業生等との関係構築を開始するとともに、令和８年度中のファンドレイジング戦略骨子の策定に向けた検討に着手した。

(1)－2. 提案する取組により想定される効果

本事業が実証する「研究−知財−国際標準化−社会実装の一体推進モデル」の有効性は、マイルストン

指標（末尾 KPI 表・９項目）により検証しており、令和７年度末実績で８項目が目標を達成／上回り、未達は民間共同・受託研究件数（189 件／目標 195 件・達成率 97%）の１項目のみと、財源多様化と研究力強化の着実な進展を確認した。

①社会実装・イノベーション：民間との共同・受託研究件数は目標に届かなかったものの、受入総額は 4.1 億円（目標 3.1 億円・達成率 132%）となり、共同研究１件当たりの平均受入額も約 141 万円と大型化が進んだ。また、共同研究講座は４件（目標３件・達成率 133%）を設置し、令和８年５月には公益財団法人日本英語検定協会との「次世代英語学習デザイン共同研究部門」を新設するなど、産学連携を非光学分野にも拡大した。更に、産学連携コーディネータを３名体制（目標２名・達成率 150%、令和７年度中にデータサイエンスセンター１名新規雇用）とするとともに、共用機器ではオプティクス関連機器２件の利用件数が全学利用 679 件の約 47%（322 件）を占め、既存設備を活用した産学共創を推進した。標準化教育について、ドイツ調査派遣とオプトセミナーを通じて蓄積した実務知見を反映し、大学院博士後期課程「光工学特論Ｂ」「光波センシング特論」のシラバスへ標準化動向を体系的に組み込んだ。これにより、研究開発テーマと標準化人材育成を計画段階から一体化する体制の構築が可能となり、規格提案に直結する実践的人材の育成が期待される。

②多様性・卓越性：UU-GON 連携拡充と海外研究者受入・派遣の推進により、研究者の国際経験機会と本学の国際的存在感が高まり、国際共著論文 56 本（目標 50 本・達成率 112%）、トップ 10%論文数 11 本（目標８本・達成率 138%）、教員海外派遣６名（目標５名・達成率 120%）と国際性・卓越性の指標が目標を上回った。更にグアダラハラ大学との新規 MOU 締結により海外連携協定 89 件（100%）を達成したほか、国際連携支援人材を採用したことにより、令和８年度以降の国際共同研究の恒常化に直結する基盤形成となった。

③研究環境整備：国際学術誌への論文投稿支援制度を拡張・運用し、令和７年度は６件を対象に支援し、あわせて AI 英文校閲・執筆支援ツールを導入し、学内で約 70 名が利用しており、論文数 232 本（目標 209 本・達成率 111%）、被引用数 209 件（目標 82 件・達成率 255%）と大幅に伸長した。研究支援人材（URA・産学連携コーディネータ）計５名（目標４名・達成率 125%）を確保、プレアワード担当 URA が令和８年７月着任したことにより、研究支援体制が強化された。

④マネジメント改革：経営戦略オフィス設置により戦略の実行性が向上し、産学連携コーディネータの処遇改善・勤務時間規程改正等、従来は扱いきれなかった各論の機動的検討が可能となり、関係部局を巻き込んだ制度設計が本格化した。ファンドレイザー１名を令和８年６月採用（目標１名・達成率 100%）。寄附獲得件数 102 件（目標 86 件・達成率 119%）、外部資金獲得額／運営費交付金比率 25%（目標 22%・達成率 114%）と、いずれも目標を上回り、財源多様化が着実に進展した。

(2) 令和８年 10 月交付による取り組み計画と見込まれる効果

（令和８年 10 月の交付金及び交付済のうち未執行の交付金における取組について）

以下に２年目の交付による社会実装・イノベーション推進に向けた取組及び効果の見込みを示す。

(2)－1．提案する取組の具体的な内容と実施計画

取組内容を精査し、当初予定していた執行計画を見直した上で各取組を実施し、当初計画していた成果を着実に達成する。

①社会実装・イノベーション（主要な取組）：令和８年度中に共用研究設備の一部を調達・設置し、学外利用を開始し、利活用の最大化に向けたコーディネート活動を強化する。FabLab 及びインキュベーション施設は、令和９年度の本格運用に向けて整備を進め、企業・研究者・学生が共創できる環境を構築する。また、産業技術総合研究所との連携協議を進展させ、栃木県産業技術センター、とちぎ産業振興協議会及び県内企業との連携を強化し、共同研究講座等の大型共同研究案件の獲得を目指す。更に標準化については、空中ディスプレイ分野での標準化活動を継続しつつ、光電融合分野では産業技術総合研究所との IOWN Global Forum 参画を通じた協働を深め、医光学分野の研究プロジェクトを本格化する。標準化教育については、ドイツの標準化関係機関・大学の専門家を招聘した実務ワークショップを実施予定（日程調整中）。今年度の試行結果を踏まえ、大学院への正規科目導入に向けた検討を進める。

②多様性・卓越性（基盤的取組）：UU-GON 連携を拡大するため、海外研究者の招聘を２名以上増員（計５名以上）するとともに、短期研究交流を企画し、新規連携協定を締結する（令和８年度末累計 92 件目標）。また、教員の海外派遣については、旅費及び代替授業教員雇用経費を支援し、若手・中堅教員を中心に事業終了までに年間 10 名以上（令和８年度目標：年間７名）の派遣を目指す。

③研究環境整備（基盤的取組）：論文投稿支援については、高インパクトジャーナルへの経費補助及び

インセンティブを拡充し、被引用数及びトップ 10%論文率の向上を図る。また、AI マッチングを本格運用へ移行し、研究者と企業等との連携を促進するとともに、AI 英文校閲・マッチング等のツール活用研修を通じ、AI を研究支援業務に実装できる AI フレンドリーな研究支援人材を育成する。更に、学際的研究ユニットへの戦略的支援により文理融合型ユニットを創出し、大型共同研究の基盤を形成する。あわせて、研究支援人材の計画的な採用に加え、クロスアポイントメント・内部登用・人材派遣等の柔軟な雇用形態を組み合わせ、研究開発マネジメント機能を強化する。

④マネジメント改革（基盤的取組）：ファンドレイザーを中心に本学の寄附・基金の現状分析を深め、ファンドレイジング戦略の骨子策定に向けた検討を推進。関連フォーラム・研修参加を通じて専門的知見の高度化及び人的ネットワークの構築を図る。また、NEDO・AMED 等の外部グラントの公募動向と本学研究シーズのマッチングを整理し、大学発スタートアップの設立準備を支援する体制を整備する。

(2)－2. 提案する取組により想定される効果

観点	見込まれる効果	効果を測る指標
①社会実装・イノベーション	共用研究設備・FabLab・インキュベーション施設の整備とコーディネータ配置による産学連携の本格拡大、大型共同研究・大学発スタートアップ創出の加速、国際標準化提案の創出。	民間共同・受託研究の件数・受入金額／新規企業との接点件数／国際標準提案（NP）件数／大型民間共同・受託研究の件数・受入金額／大学発スタートアップ設立準備件数。
②多様性・卓越性	UU-GON 連携拡大と人材交流促進による国際共著論文・トップ 10%論文の増加、海外研究者受入と国際共同研究の深化。	海外連携協定数／外国人研究者比率／研究者の海外派遣数／国際共著論文数／トップ 10%論文数。
③研究環境整備	論文投稿支援・AI マッチング・学際的研究ユニット形成・研究開発マネジメント人材の拡充による研究力の向上、研究時間の確保。	論文数・被引用数／トップ 10%論文率／研究支援人材の数／研究支援人材・研究者数比。
④マネジメント 改革	経営戦略オフィスのデータ駆動型マネジメント定着による意思決定の質向上、ファンドレイジング戦略の推進による財源多様化と財務基盤の強化。	寄附金獲得件数・獲得額／外部資金獲得額／運営費交付金比率。

【KPI（マイルストン）】

観点	KPI	基準値	R7 年度	※実績値	R8 年度	R9 年度
①	民間との共同・受託研究の受入総額	約 3 億円	**3.1 億円**	**4.1 億円**	3.4 億円	4 億円
	民間との共同・受託研究件数	189 件	**195 件**	**189 件**	205 件	220 件
②	海外との連携協定数	88 件	**89 件**	**89 件**	92 件	96 件
	外国人研究者比率	7.2%	**7.2%**	**7.2%**	7.6%	7.8%
	教員の海外派遣者数／年間	4 人	**5 人**	**6 人**	7 人	10 人
③	論文数	203 本	**209 本**	**232 本**	224 本	224 本
	研究支援人材数	4 人	**4 人**	**※5 人**	5 人	7 人
④	ファンドレイジング人材数	0 人	**0 人**	**※1 人**	1 人	1 人
	寄附獲得件数／年間	80 件	**86 件**	**102 件**	102 件	130 件

備考）実績値は令和 7 年度末時点の数値。ただし※印のある数値については、現在値。